

大分県衛生環境研究センター調査研究評価実施要領

(目的)

第1条 大分県衛生環境研究センター（以下「センター」という。）における調査研究（以下「研究」という。）について、公正かつ適切な評価を実施するため、大分県衛生環境研究センター調査研究評価要綱第3条第3項の規定に基づき、この実施要領を定める。

(研究の評価)

第2条 評価の種類及び内容、評価の方法等については、次のとおりとする。

1 評価の種類及び内容

センターにおいて実施する研究を評価の対象とする。ただし、国庫助成課題や競争的資金の獲得等により外部の評価に諮る研究や、委託試験研究や共同研究など外部機関が関係する研究、別に定めるパイロット研究は評価の対象としないことができる。

内部評価に諮る研究については、センター所長が選定する。

外部評価に諮る研究については、内部評価委員会において重要度及び優先度等を考慮して選定する。

(1) 事前評価

新規に企画する研究について、研究の必要性及び重要性、研究計画の妥当性、研究成果の波及効果及び発展性等の観点から評価する。

(2) 中間評価

2年以上継続する研究について、研究の必要性及び重要性、研究計画の妥当性及び達成の可能性、研究成果の波及効果及び発展性等の観点から評価する。

(3) 事後評価

前年度に終了した研究について、研究計画の妥当性、研究目標の達成度、研究成果の波及効果及び発展性等の観点から評価する。

(4) 追跡評価

事後評価において、追跡調査を行う必要があると判断された研究について、終了から3年後に、研究成果が実務に活用された効果や効率性、研究成果の波及効果等の観点から評価する。

2 評価の方法

評価の方法等は、次のとおりとする。内部評価委員及び外部評価委員は、各評価票の評価項目等により5段階評価を行なう。

(1) 事前評価

研究者は、調査研究企画書（様式第1号の1）等により報告する。

内部評価委員及び外部評価委員は、事前評価票（様式第2号の1）により評価する。

(2) 中間評価

研究者は、調査研究中間報告書（様式第1号の2）等により報告する。

内部評価委員及び外部評価委員は、中間評価票（様式第2号の2）により評価する。

(3) 事後評価

研究者は、調査研究結果報告書（事後評価）（様式第1号の3）等により報告する。

内部評価委員及び外部評価委員は、事後評価票（様式第2号の3）により評価する。

(4) 追跡評価

研究者は、調査研究結果報告書（追跡評価）（様式第1号の4）等により報告する。

内部評価委員及び外部評価委員は、追跡評価票（様式第2号の4）により評価する。

3 評価結果の取扱い

(1) 内部評価

内部評価委員会の委員長は、内部評価の結果をとりまとめるとともに、内部評価委員会において出された質疑や意見等を記録し保管する。

(2) 外部評価

外部評価委員会の委員長は、外部評価の結果をとりまとめ、センター所長に提出する。センター所長は、外部評価委員会において出された質疑や意見等を記録し保管する。

（その他留意事項）

第3条 評価においては、長期的な展望に基づく研究や基礎的研究等、それぞれの研究課題の性格に応じた適切なものとなるよう配慮する。

附 則

この要領は、平成 16 年 3 月 1 日から施行する。

この要領は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

年度 調査研究企画書

課 題	テーマ		○ ○ 担当
	サブテーマ		実施期間 年度 ～ 年度
担 当 者			
研 究 内 容	●本研究のポイント●		
	【目 的】 【実施内容】		

年度 調査研究中間報告書

課 題	テ ー マ		○ ○ 担当
	サブテーマ		実施期間 年度～ 年度
担当者			
研究内容	●本研究のポイント●		

研究の 必要性・ 重要性	①研究課題の必要性	
	②研究課題未実施の問題性	
	③県の政策等との関連性・政策等との活用性	
	④研究課題の社会的・経済的效果	
研究計画 の妥当性	①研究内容の妥当性	
	研究計画 及び 進捗状況	○年○月～○年○月 ○○を実施済み ○年○月～○年○月 ○○を実施予定
	②研究資源の妥当性	
	研究費	☐ 既決予算範囲内で実施 ☐ 別途予算必要 別途必要な場合 今年度までの使用金額 ○千円／必要金額 ○千円 主な用途
	人材	☐ ルーチン業務と並行で実施 ☐ 調査研究のため○時間・人必要
研究成 果の波 及効 果・発 展性	①県民等への影響	
	②学術的・社会的な問題解決への発展性	
備 考		

年度 調査研究結果報告書（事後評価）

課 題	テーマ		○ ○ 担当
	サブテーマ		実施期間 年度 ～ 年度
担 当 者			
研 究 内 容	●本研究のポイント●		
	【目 的】		
	【手 法】		
	【結 果】		
	【考 察】		

研 究 計 画 の 妥 当 性	①計画内容の妥当性	
	研究計画 及び 進捗状況	○年○月～○年○月 ○○を実施済み ○年○月～○年○月 ○○を実施済み
	②研究資源の妥当性	
	研究費	☐ 既決予算範囲内で実施 ☐ 別途予算必要 別途必要な場合 使用金額 ○千円／予定金額 ○千円 主な用途
	人 材	☐ ルーチン業務と並行で実施 ☐ 調査研究のため○時間・人必要
研 究 目 標 の 達 成 度 研 究 結 果 の 波 及 及 び 発 展 性	①県民等への影響	
	②学術的・社会的な問題解決への発展性	
備 考		

年度 調査研究結果報告書（追跡評価）

課 題	テ ー マ		○ ○ 担当
	サブテーマ		実施期間 年度～ 年度
担当者			
研究内容	●本研究のポイント●		

研 究 成 果 が 実 務 に 活 用 さ れ た 効 果 ・ 効 率 性	①研究成果の実務活用例
	②活用効果・効率性
研 究 成 果 の 波 及 効 果	①県民等への影響
	②学術的・社会的な問題解決への発展性
備 考	

事前評価票

※ ①②③の下線に点数を記入してください。

			評価区分及び配点				
評価項目	評価視点	点数	5：非常に高い	4：高い	3：認められる	2：やや低い	1：低い
1 研究の必要性及び重要性		合計点 (㉗+㉘+㉙+㉚+㉛) ① _____ 点					
ア 研究課題の必要性	具体的にどのような問題が発生しており（発生することが見込まれ）、どのような県民、関係産業界のニーズがあるのか。	㉗ _____ 点	すでに問題が発生しており、県民等からのニーズが非常に多くある。	問題が発生しつつあり、県民等からのニーズがある。	問題が発生する予兆があり、県民等からのニーズが予想される。	問題の発生の可能性は低く、県民等からのニーズもほとんど見込めない。	問題の発生の可能性はなく、県民等からのニーズも全く見込めない。
イ 研究課題未実施の問題性	来年度始めない（早く始めない）場合にどのような問題や結果が生じると考えられるのか。	① _____ 点	来年度（早く）始めない場合は、重大な問題が生じる。	来年度（早く）始めない場合は、問題が生じる可能性が高い。	来年度（早く）始めない場合は、問題が生じる可能性がある。	来年度（早く）始めない場合でも、ほとんど問題は生じない。	来年度（早く）始めない場合でも、全く問題は生じない。
ウ 県の政策等との関連性・政策等との活用性	県の政策、施策、計画、行政ニーズ等どのように関連し、活用していくのか。	㉘ _____ 点	県の施策等に大きく関連しており、成果活用の可能性が非常に高い。	県の施策等に関連しており、成果活用の可能性が高い。	県の施策等に関連しており、成果の活用が期待できる。	県の施策等にほとんど関連しておらず、成果活用の見込みも少ない。	県の施策等に全く関連しておらず、成果の活用も見込めない。
エ 研究課題の社会的・経済的効果	研究成果が、誰にどのような利益や効果をもたらすのか（直接、間接、県民全体等）。	㉙ _____ 点	研究成果は、県民等へ大きな効果をもたらす。	研究成果は、県民等へ効果をもたらす可能性が高い。	研究成果は、県民等へ効果をもたらすことが期待できる。	研究成果は、県民等へほとんど効果をもたらさない。	研究成果は、県民等へ全く効果をもたらさない。
オ 県が行う必要性	なぜ県が行うのか。 県以外に同様の研究を行っている機関等がある場合、なぜ本県でも行うのか。	㉚ _____ 点	県以外に行っておらず、県が行う必要が大いにある。	県以外に行っているところは少なく、県が行う必要がある。	県以外に行っているところはあるが、県でも行う必要がある。	県以外に行っているところがあり、県が行う必要はほとんどない。	県以外に行っているところが多くあり、県が行う必要は全くない。
2 研究計画の妥当性		合計点 (㉜+㉝) ② _____ 点					
カ 研究内容の妥当性	計画内容が研究を遂行するのに適切か。	㉜ _____ 点	計画が緻密で新規性に富んだ内容になっている。	計画が緻密で現実的な内容になっている。	計画は現実的な内容であるが、研究の遂行には進行管理が必要である。	計画が現実性にやや乏しく、実行可能性を再検討する必要がある。	計画が現実性に乏しく、実行可能性がほとんどない。
キ 研究資源の妥当性	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切か。	㉝ _____ 点	研究費や人材等が研究を遂行するのに最適な内容となっている。	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切な内容となっている。	研究を遂行するためには、研究費や人材等の進行管理が必要である。	研究を遂行するためには、研究費や人材等を再検討する必要がある。	研究を遂行するためには、研究費や人材等が不十分である。
3 研究成果の波及効果及び発展性	研究成果が県民、産業分野、他の学術に及ぼす影響は大きい。また、将来の発展性があるか。	③ _____ 点	研究成果が県民等に及ぼす影響は大きく、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性が非常に高い。	研究成果が県民等に及ぼす影響があり、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性がある。	研究成果が県民等に及ぼす影響は認められ、課題解決に結びつことが期待できる。	研究成果が県民等に及ぼす影響はほとんどなく、課題解決の可能性も少ない。	研究成果が県民等に及ぼす影響は認められず、課題解決は期待できない。

総合評価 (平均評価点)		(①+②+③) / 8 ※事務局 記入 _____ 点
-----------------	--	-----------------------------------

(内部 ・ 外部) 評価委員会 委員

中間評価票

※ ①②③の下線に点数を記入してください。

評価区分及び配点							
評価項目	評価視点	点数	5：非常に高い	4：高い	3：認められる	2：やや低い	1：低い
1 研究の必要性及び重要性		合計点 (㉗+㉘+㉙+㉚) ① _____ 点					
ア 研究課題の必要性	具体的にどのような問題が発生しており(発生することが見込まれ)、どのような県民、関係産業界のニーズがあるのか。	㉗ _____ 点	すでに問題が発生しており、県民等からのニーズが非常に多くある。	問題が発生しつつあり、県民等からのニーズがある。	問題が発生する予兆があり、県民等からのニーズが予想される。	問題の発生の可能性は低く、県民等からのニーズもほとんど見込めない。	問題の発生の可能性はなく、県民等からのニーズも全く見込めない。
イ 県の政策等との関連性・政策等との活用性	県の政策、施策、計画、行政ニーズ等どのように関連し、活用していくのか。	㉘ _____ 点	県の施策等に大きく関連しており、成果活用の可能性が非常に高い。	県の施策等に関連しており、成果活用の可能性が高い。	県の施策等に関連しており、成果の活用が期待できる。	県の施策等にほとんど関連しておらず、成果活用の見込みも少ない。	県の施策等に全く関連しておらず、成果の活用も見込めない。
ウ 研究課題の社会的・経済的効果	研究成果が、誰にどのような利益や効果をもたらすのか(直接、間接、県民全体等)。	㉙ _____ 点	研究成果は、県民等へ大きな効果をもたらす。	研究成果は、県民等へ効果をもたらす可能性が高い。	研究成果は、県民等へ効果をもたらすことが期待できる。	研究成果は、県民等へほとんど効果をもたらさない。	研究成果は、県民等へ全く効果をもたらさない。
エ 県が行う必要性	なぜ県が行うのか。 県以外に同様の研究を行っている機関等がある場合、なぜ本県でも行うのか。	㉚ _____ 点	県以外に行っておらず、県が行う必要が大いにある。	県以外に行っているところは少なく、県が行う必要がある。	県以外に行っているところはあるが、県でも行う必要がある。	県以外に行っているところがあり、県が行う必要はほとんどない。	県以外に行っているところが多くあり、県が行う必要は全くない。
2 研究計画の妥当性		合計点 (㉛+㉜) ② _____ 点					
カ 研究内容の妥当性及び達成可能性	計画内容が研究を遂行するのに適切か。また、計画内容を達成する事ができるか。	㉛ _____ 点	計画が緻密で新規性に富んだ内容になっており、計画の達成は確実である。	計画が緻密で現実的な内容になっており、計画の達成は可能である。	計画は現実的な内容であるが、研究の遂行には進捗管理が必要であり、顕在化した課題を改善すれば、計画の達成は期待できる。	計画が現実性にやや乏しく、実行可能性を再検討する必要がある、このままでは計画の達成はほとんど望めない。	計画が現実性に乏しく、実行可能性がほとんどなく、計画の達成は望めない。
キ 研究資源の妥当性	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切か。	㉜ _____ 点	研究費や人材等が研究を遂行するのに最適な内容となっている。	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切な内容となっている。	研究を遂行するためには、研究費や人材等の進捗管理が必要である。	研究を遂行するためには、研究費や人材等を再検討する必要がある。	研究を遂行するためには、研究費や人材等が不十分である。
3 研究成果の波及効果及び発展性	研究成果が県民、産業分野、他の学術に及ぼす影響は大きい。また、将来の発展性があるか。	③ _____ 点	研究成果が県民等に及ぼす影響は大きく、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性が非常に高い。	研究成果が県民等に及ぼす影響があり、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性がある。	研究成果が県民等に及ぼす影響が認められ、課題解決に結びつくことが期待できる。	研究成果が県民等に及ぼす影響はほとんどなく、課題解決の可能性も少ない。	研究成果が県民等に及ぼす影響は認められず、課題解決は期待できない。

総合評価
(平均評価点)

(①+②+③) / 7
※事務局
記入 _____ 点

(内部 ・ 外部) 評価委員会 委員 _____

事後評価票

※ ①②の下線に点数を記入してください。

			評価区分及び配点				
評価項目	評価視点	点数	5：非常に高い	4：高い	3：認められる	2：やや低い	1：低い
1 研究計画の妥当性		合計点 (㊦+㊧) ① _____ 点					
ア 研究内容の妥当性	計画内容が研究を遂行するのに適切だったか。	 ㊦ _____ 点	計画が緻密で新規性に富んだ内容であった。	計画が緻密で現実的な内容であった。	計画は現実的な内容であったが、研究遂行には進行管理を要するなど改善の余地があった。	計画内容に問題があり、研究遂行には不適切であった。	計画内容に多くの問題があり、研究遂行に至ることができなかった。
イ 研究資源の妥当性	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切だったか。	 ① _____ 点	研究費や人材等が研究を遂行するのに最適な内容だった。	研究費や人材等が研究を遂行するのに適切な内容だった。	研究を遂行するにあたって、研究費や人材等の進行管理を要するなど改善の余地があった。	研究を遂行するにあたって、研究費や人材等を改善する必要があった。	研究を遂行するには、研究費や人材等が不十分な内容だった。
2 研究目標の達成度、研究成果の波及効果及び発展性	研究目標がどの程度達成されたか。 研究成果が試験研究機関の関係する分野に及ぼす影響は大きかったか。 将来の発展性があるか。	 ② _____ 点	研究目標以上に成果を得た。 また、その成果が県民等に及ぼす影響は大きく、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性が非常に高い。	研究目標どおりに成果を得た。 また、研究成果が県民等に及ぼす影響があり、学術的・社会的な問題解決へと発展していく可能性がある。	研究目標に近い成果を得た。 また、研究成果が県民等に及ぼす影響が認められ、課題解決に結びつくことが期待できる。	ほとんど成果が得られず、研究目標には到達しなかった。 また、研究成果が県民等に及ぼす影響はほとんどなく、課題解決の可能性も少ない。	全く成果が得られず、研究目標は達成できなかった。 また、研究成果が県民等に及ぼす影響は認められず、課題解決は期待できない。
総合評価 (平均評価点)		(①+②) /3 ※事務局 記入 _____ 点					

(内部 ・ 外部) 評価委員会 委員 _____

追跡評価票

※ ①②の下線に点数を記入してください。

			評価区分及び配点				
評価項目	評価視点	点数	5：非常に高い	4：高い	3：認められる	2：やや低い	1：低い
1 研究成果が実務に活用された効果や効率性	研究成果がどのように実務に活用され、効果や効率性をもたらしたか。	① _____ 点	実務に大いに活用され、予想を超える著しい効果や効率性の向上をもたらした。	実務に活用され、期待どおりの効果や効率性の向上をもたらした。	実務に活用されているが、期待したほどの高い効果や効率性の向上はもたらしていない。	実務に部分的な活用はあるが、その効果は限定的であり効率性への寄与も少ない。	実務に活用されておらず、その効果や効率性への寄与も認められない。
2 研究成果の波及効果	研究成果が試験研究機関に関係する分野に及ぼす影響は大きかったか。	② _____ 点	研究成果が県民等に及ぼす影響は予想以上に大きく、学術的・社会的な問題解決を図ることができた。	研究成果が県民等に及ぼす影響は予想どおりで、学術的・社会的な問題解決の一助となった。	研究成果が県民等に及ぼす影響はわずかであったが、課題解決に結びつくことがある程度できた。	研究成果が県民等に及ぼす影響はほとんどなく、今後の課題解決の可能性も少ない。	研究成果が県民等に及ぼす影響は認められず、今後の課題解決は期待できない。
総合評価 (平均評価点)		(①+②) / 2 ※事務局記入 _____ 点					

(内部 ・ 外部) 評価委員会 委員 _____